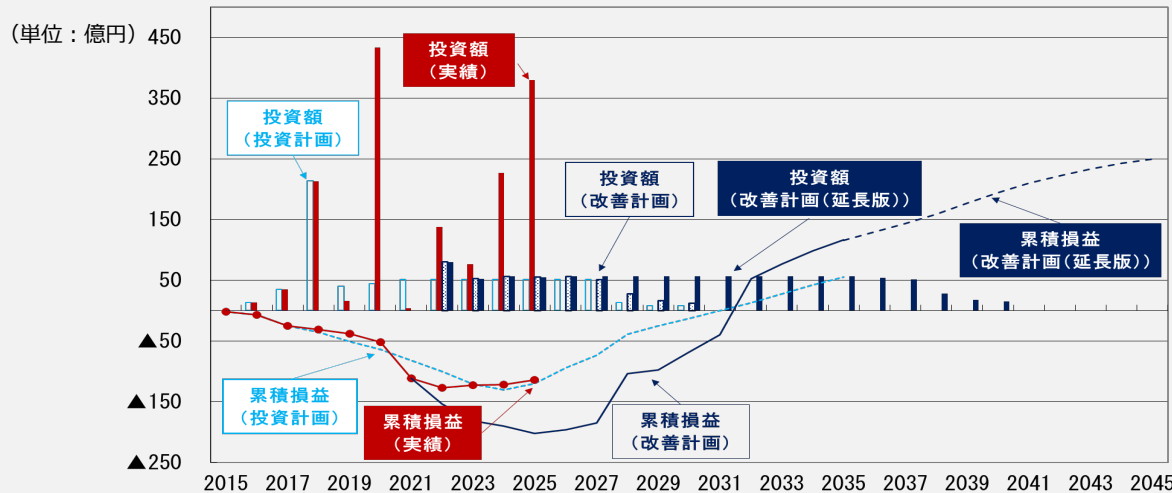


設置期限延長を踏まえた改善計画（延長版）の策定

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

- 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法の一部を改正する法律が令和8年4月に成立、同年5月に公布・施行され、海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）の設置期限が2035年度末から2045年度末に10年間延長された。
- 現在のJICTの改善計画は計画の終期が2035年度（改正前の設置期限）となっているところ、今般の設置期限延長を踏まえ、現在の改善計画を改訂し、計画の終期が2045年度（改正後の設置期限）となる改善計画（延長版）を策定・公表する。
- 今後は、改善計画（延長版）について進捗状況のフォローアップを行っていく。

改善計画（延長版）



	計画の終期	投資の終期
改善計画	2035年度	2030年度
改善計画（延長版）	2045年度	2040年度

(単位：億円)	総投資額	累積損益（最終）	IRR
改善計画	1,119億円	116億円	5.1%
改善計画（延長版）	1,683億円	250億円	5.9%

(単位：億円)		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045
投資額	改善計画	-	13	35	212	16	434	4	80	52	56	55	56	51	27	16	12	-	-	-	-	-										
	改善計画（延長版）	-	13	35	212	16	434	4	80	52	56	55	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56	54	51	28	18	15	-	-	-	-	-
累積損益	改善計画	▲2	▲7	▲25	▲32	▲38	▲52	▲112	▲154	▲181	▲190	▲202	▲196	▲185	▲104	▲98	▲69	▲40	52	76	98	116										
	改善計画（延長版）	▲2	▲7	▲25	▲32	▲38	▲52	▲112	▲154	▲181	▲190	▲202	▲196	▲185	▲104	▲98	▲69	▲40	52	76	98	116	129	143	159	177	195	210	222	233	242	250

- ・設置期限延長を踏まえ、投資の終期を2030年度から2040年度に変更、2027年度以降の投資額を増加。
- ・投資額を増加する一方、JICTにおいて徹底した投資リスク管理や運営経費削減等の経営努力を行うことで累積損益計画は下掘りせず、2035年度までは現在の改善計画の計画値を維持。2036年度以降は増加した投資額分の投資回収により着実に収益を確保する計画とする。